

第77期事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第77期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の事業報告書をお届けするに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

当社グループ（注）は、「Finechemical Specialistとして独自技術を開発、駆使し、価値ある製品を創出してお客様に提供し、お客様とともに発展していくことにより、人類社会の福祉の増進に貢献していく」ことを経営方針としており、お客様、従業員、株主各位ならびに地域社会から真に信頼される存在となることを目指しております。

この方針の下、当社グループは、液晶ポリマー（LCP）原料の“ビフェノール”、半導体や液晶ディスプレイ（LCD）向けの“フォトレジスト材料”、ビタミンE原料の“トリメチルフェノール”、特殊ポリカーボネート樹脂や特殊エポキシ樹脂原料の“特殊ビスフェノール”の4事業をコア事業と位置付け、国内外において積極的な事業活動を展開しております。

当社グループは、ますます高度化・多様化する市場ニーズに的確に応えるため、情報・通信、自動車、医薬などのニッチ分野向けを中心に、独自の技術による各種のファインケミカル製品を製造販売しております。

当期におきましては、期前半において、IT関連機器やデジタル家電の生産・在庫調整の影響を引き続き受けたため、一部主力製品の販売が不調でありましたが、期後半に至り、国内景気の回復基調を背景にこれら製品の需要が徐々ながらも回復してまいりました。しかしながら、主要原材料の価格が高値圏のまま推移し続けるなかで、コスト上昇分に見合う製品価格の修正が難航するなど、依然として厳しい事業環境のもとに置かれることとなりました。

このような状況のもと、当社グループは、収益の向上と企業基盤の強化拡大を図るため、販売活動の拡充強化に努めるとともに、コストダウンなど競争力強化のための合理化策を実行するほか、新規製品・新規用途の開発に積極的に取り組んでまいりました。さらには、新規事業である“液晶原料”を企業化するため、平成18年1月に和歌山工場に製造プラントを完成させるなど、より強固な事業基盤の構築に向けて各種の施策を推進してまいりました。

その結果、当社グループの当期の業績は、売上高171億75百万円（前期比+4.4%）、経常利益15億4百万円（前期比+79.3%）、当期純利益9億10百万円（前期比+32.4%）の増収増益となりました。

今後の経営環境につきましては、国内景気が個人消費や設備投資の増加を背景に引き続き好調に推移

していくなかで、在庫調整を終えたIT関連機器やデジタル家電の需要も順調に増大していくものと見込まれますが、一方で原油・原材料価格の動向や海外景気の行方などの懸念材料があり、先行きはなお予断を許さない不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境のもとで、当社グループは、持続的成長が可能な事業構造への変革とさらなる収益向上を図るため、今後の成長が期待される情報電子分野・高機能樹脂分野への事業拡大を目指して新規製品・新規用途の開発を積極的に推進していくとともに、コストダウンの徹底など競争力強化に全力を傾注してまいり所存であります。

特に当社の主力製品であるビスフェノールにつきましては、採算性の改善を図ることが喫緊の課題であり、今後とも販売活動の強化と原材料コストの上昇に対応した製品価格の修正に努めてまいり所存であります。

また、本年1月に企業化した新規事業の“液晶原料”は、薄型テレビ画面などのディスプレイ向けとして液晶の需要がますます拡大するなかで、今後の成長が期待できる有望な製品であり、当社といたしましては、将来の経営基盤を支える中核事業となることを目指して、この液晶原料事業の育成強化を図っていく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(注) 「当社グループ」は、当社および連結子会社のHi-Bis GmbH (ハイビス社) から構成されております。Hi-Bis GmbH (ハイビス社) は、当社コア事業のひとつである特殊ビスフェノールをドイツにおいて企業化するため、平成13年11月に当社、バイエル社および三井物産株式会社の3社共同出資(当社出資比率55.0%)により設立された会社であり、同社では平成16年12月から販売活動を開始しました。

平成18年6月

代表取締役社長
武田 靖弘



営業の概況（連結）

■ 主要製品および用途

当社グループの主な事業内容は、液晶ポリマー（LCP）、特殊ポリカーボネート樹脂および特殊エポキシ樹脂などの高機能樹脂の原料、フォトレジスト材料、医薬品、農薬、ゴム薬品などの原料となる各種化学品の製造および販売であり、主要製品とその用途は、次のとおりであります。

部門	主要製品	主な用途
高機能樹脂原料	ビフェノール	・液晶ポリマー（LCP）の原料（パソコン、携帯電話等の電子部品）
	特殊ビスフェノール	・特殊ポリカーボネート樹脂の原料（光学用電子部品、自動車用部品） ・特殊エポキシ樹脂の原料（エポキシ封止剤・積層板）
高機能化学品	TrisP-PA	・フォトレジスト材料
	メタバラクレゾール誘導品	
	2,3,6トリメチルフェノール	・ビタミンEの原料（家畜用飼料添加剤他）
	2,3,5トリメチルフェノール	・フォトレジスト材料
メタクレゾール	・医薬品、農薬の原料	
4M2B	・酸化防止剤、紫外線吸収剤の原料	
その他化成	フェノール	・合成樹脂、医薬品、農薬等の原料

■ 営業部門別の販売状況

◆ 高機能樹脂原料部門 62億2千2百万円（前期比9.3%増）

● ビフェノール

ビフェノールは、パソコン・携帯電話等のIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性、精密成型性に優れた液晶ポリマー（LCP）の主原料として使用されており、中長期的に需要の拡大が見込まれております。

当社は、高品質の製品を安定的に製造できる連続プロセス方式による世界最大規模のビフェノール製造プラント（生産能力6,000トン／年）を和歌山工場に設置しており、現在世界でトップの販売シェアを有しております。

当期においては、主要原材料の値上げに対応した販売価格の修正が難航するとともに、米国の一部大手ユーザーにおける在庫調整の影響を大きく受け輸出が大幅に減少するなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような事業環境のもとで、当社は、コストダウンのための合理化をより一層推進し価格競争力を強化するとともに、既存用途（LCP原料）以外の新規用途向けの販売活動を積極的に展開してまいりました。

しかしながら、輸出の落ち込みが特に大きく響いたため、売上高は前期に比べ大幅に減少しました。

● 特殊ビスフェノール

特殊ビスフェノールは、耐熱性、光学特性に優れた特殊ポリカーボネート樹脂や特殊エポキシ樹脂の原料として使用されております。特殊ポリカーボネート樹脂は光学用電子部品や自動車用部品向けに、特殊エポキシ樹脂はエポキシ封止剤・積層板用途向けに今後の需要の増大が見込まれております。

当期においては、Hi-Bis GmbH（ハイビス社）によるバイエル社への特殊ポリカーボネート樹脂向けの販売※を中心に引き続き好調に推移したため、売上高は前期に比べ大幅に増加しました。

※Hi-Bis GmbH（ハイビス社）では、特殊ビスフェノールの製造プラント（生産能力5,000トン／年）をドイツ・ザクセン アンハルト州ビッターフェルド地区に設置しており、平成16年12月から特殊ポリカーボネート樹脂の原料用としてバイエル社に対する販売活動を開始しました。

以上の結果、高機能樹脂原料部門の売上高は、62.2億円（前期比+9.3%）となり、総売上高に占める割合は、36.2%（前期比+1.6ポイント）となりました。

◆高機能化学品部門 90億8千6百万円（前期比7.2%増）

●フォトレジスト材料

半導体および液晶ディスプレイ（LCD）の製造過程で使用されるフォトレジスト材料は、期前半においては、IT関連機器やデジタル家電の生産・在庫調整により需要が伸び悩みましたが、期後半以降は、需要が回復し始めたことにより、半導体用およびLCD用のいずれも好調な販売を続けることができたため、売上高は前期に比べ増加しました。

●トリメチルフェノール

主として家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンE原料のトリメチルフェノールは、期前半においては、販売価格の値上げによる需要の減退と国外ユーザーでの用役事情による生産調整の影響を受けて販売が低迷しましたが、期後半においては、需要が急回復したため、売上高は前期に比べ大幅に増加しました。

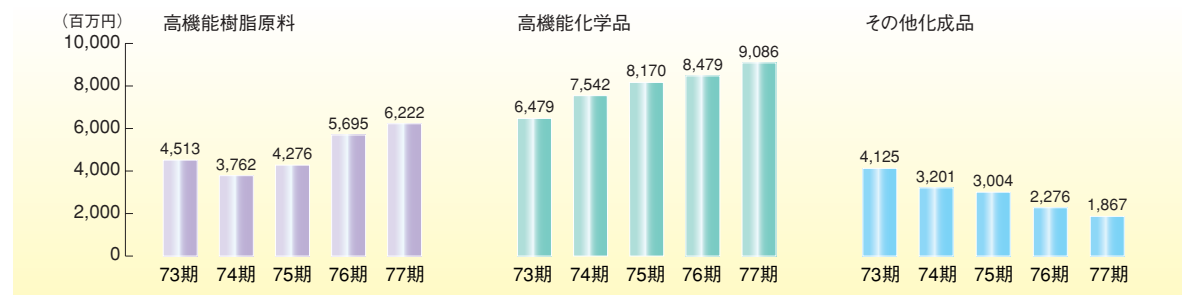
●その他のメタバラクレゾール誘導品

トリメチルフェノール以外のメタバラクレゾール誘導品は、紫外線吸収剤向けの需要が減少し不調であったものの、その他の用途向けの需要が増加し順調であったため、売上高はほぼ前期並みとなりました。

以上の結果、高機能化学品部門の売上高は、90.8億円（前期比+7.2%）となり、総売上高に占める割合は、52.9%（前期比+1.3ポイント）となりました。

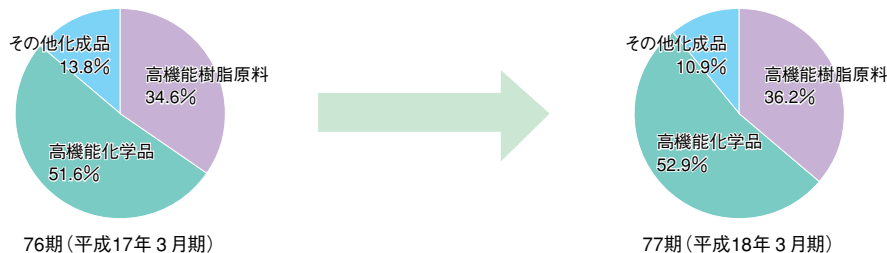
◆その他化成品部門 18億6千7百万円（前期比18.0%減）

当期におきましても、事業構造の改善を目的として、引き続きリセール製品の整理・削減を推進したため、その他化成品部門の売上高は減少し、18.6億円（前期比△18.0%）となり、総売上高に占める割合は、10.9%（前期比△2.9ポイント）となりました。



売上高構成比の変動状況

高機能樹脂原料部門の売上高構成比率は、ビスフェノールの売上高が大幅に減少したものの、特殊ビスフェノールの売上高が大幅に増加したことにより、また、高機能化学品部門の売上高構成比率は、トリメチルフェノールの売上高が大幅に増加したことにより、それぞれ前期に比べ高まりました。

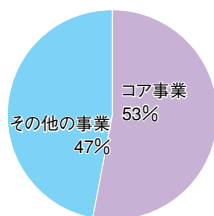


■ コア事業

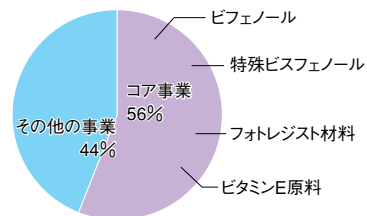
◆ 当社は、高付加価値な事業構造への転換を図るため、コア事業を強化・拡大しております。

コア事業とは、次の3条件を満たす事業と位置付けています。

- ① 成長する市場がある
- ② 独自技術が活用できる
- ③ 世界のマーケットシェア 1位または2位



76期 (平成17年3月期)

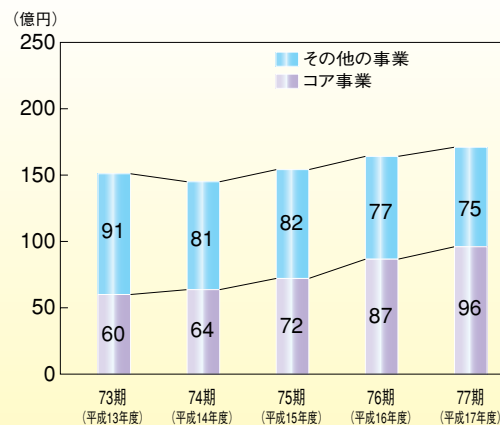


77期 (平成18年3月期)

◆ 現在のコア事業は、ビフェノール、フォトレジスト材料、ビタミンE原料（トリメチルフェノール）および特殊ビスフェノールの4つの事業からなります。

◆ 当期のコア事業の総売上高は、特殊ビスフェノールおよびトリメチルフェノールの売上高が増加したため、約96億円（前期比+11.2%）、全売上高に占める割合は、約56%（前期比+3ポイント）となりました。

＜コア事業およびその他の事業の売上高推移＞



トピックス

■ 液晶原料の製造プラント完成

当社は、新規事業の育成強化を図るため、新たに液晶原料の開発を行い、これまで市場開発を鋭意進めてまいりましたが、今後これを本格的に製造販売するため、平成18年1月に和歌山工場に製造プラントを完成させました。

当社の開発した液晶原料は、長年培ってまいりました当社独自のファインケミカル技術を活かしたものであり、成長性の高い有望な商品としておおいに期待されております。

液晶は、テレビ、パソコン、携帯電話などのディスプレイに欠かせない製品であり、特に大型の薄型テレビ画面用途を中心に今後ますます需要が拡大していくものと見込まれています。

このような中での本プラントの完成は、液晶原料の安定的供給体制を確立し、ユーザーのご期待に応えることができるものとして大変意義あるものであります。

当社といたしましても、液晶原料が当社の経営基盤を支える中核事業となるよう、今後拡販を積極的に推進するなど事業の拡充強化に向けて全力を傾注してまいります。



(液晶原料の製造プラント)

■ 総合研究所に実験棟を新設

当社総合研究所では、平成18年3月に新鋭の試験設備を備えた実験棟を新たに設置いたしました。

当社は、ますます高度化・多様化する市場ニーズに迅速かつ的確に応えるため、“Agility「俊敏」”、“Flexibility「柔軟」”、“Reliability「信頼」”をモットーに、お客様と緊密に連携しながら、タネ探しから試作品の製造に至るまで各開発段階に応じたきめ細かな製品開発を展開しております。

当社は、今後成長性の高い情報電子分野や高機能樹脂分野への事業拡大を目指した新規製品の開発をより積極的に推進していくこととしており、この度、これに対応した研究開発の拡充強化策の一環として、この新実験棟を完成させたものであります。

当社は、今後この実験棟をおおいに活用して新規製品の上市をさらにスピードアップさせることにより、「顧客から信頼されるパートナー」として、より一層お客様のご要望にお応えできるよう努めてまいります。

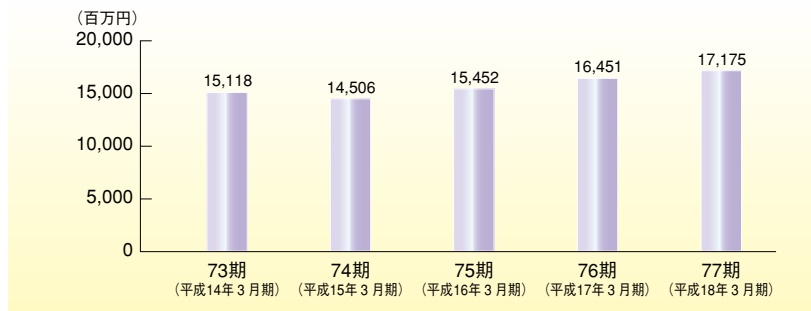


(新実験棟内の試験設備)

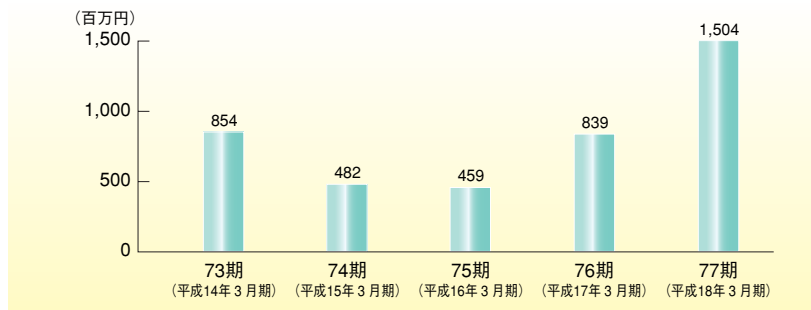
財務ハイライト（連結）

当社の連結対象会社は、平成13年11月に設立されたHi-Bis GmbH（ハイビス社）の1社であり、第74期から同社を連結対象としておりますので、第73期につきましては、単体の数値を記載しております。

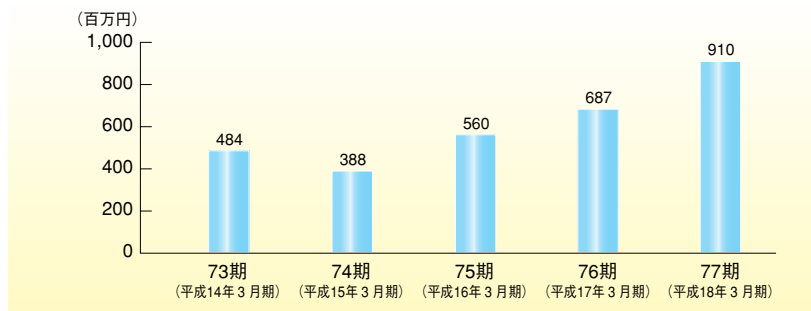
● 売上高



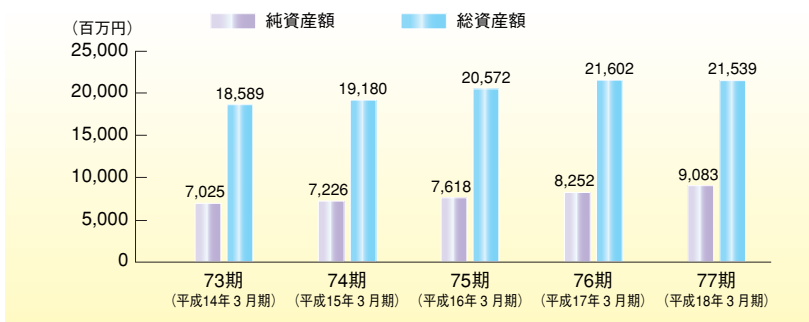
● 経常利益



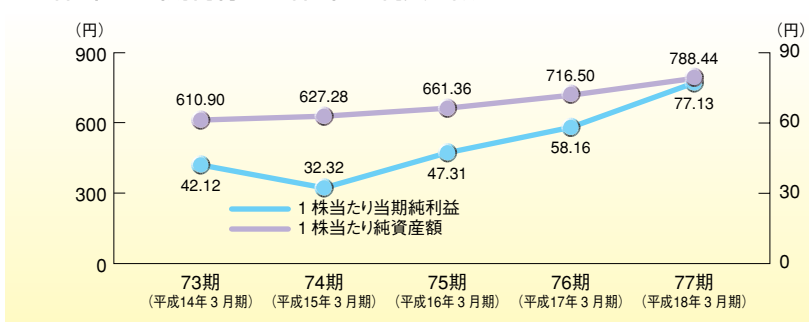
● 当期純利益



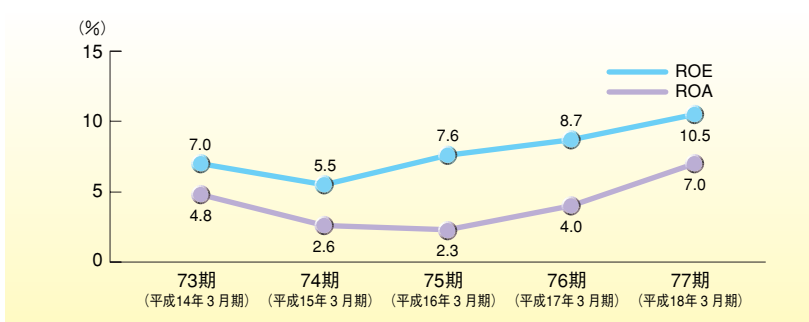
● 総資産額・純資産額



● 1株当たり当期純利益・1株当たり純資産額



● ROE・ROA



連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	前期 (平成17年3月31日現在)	当期 (平成18年3月31日現在)	科目	前期 (平成17年3月31日現在)	当期 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円
流動資産	9,721	9,695	流動負債	7,067	6,947
現金及び預金	895	1,163	買掛金	2,225	2,220
売掛金	4,315	4,062	短期借入金	3,000	2,200
棚卸資産	4,058	4,199	1年内返済予定の長期借入金	524	795
繰延税金資産	115	185	未払金	299	304
その他	336	85	未払費用	345	359
			未払法人税等	221	427
固定資産	11,869	11,837	設備未払金	355	538
有形固定資産	10,772	10,730	その他	95	100
建物及び構築物	1,578	1,527	固定負債	5,171	4,240
機械装置及び運搬具	8,205	7,727	長期借入金	3,438	2,807
土地	554	556	退職給付引当金	1,627	1,361
建設仮勘定	257	741	役員退職慰労引当金	97	61
その他	175	176	その他	7	9
無形固定資産	8	18	負債合計	12,238	11,187
投資その他の資産	1,089	1,088	(少数株主持分)		
投資有価証券	228	334	少数株主持分	1,111	1,268
繰延税金資産	752	663	(資本の部)		
その他	123	96	資本金	1,500	1,500
貸倒引当金	△14	△5	資本剰余金	1,013	1,013
繰延資産	11	6	利益剰余金	5,594	6,324
開業費	11	6	その他有価証券評価差額金	37	100
資産合計	21,602	21,539	為替換算調整勘定	111	150
			自己株式	△4	△5
			資本合計	8,252	9,083
			負債、少数株主持分及び資本合計	21,602	21,539

<注>記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書

科 目	前 期	当 期
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	百万円	百万円
売 上 高	16,451	17,175
売 上 原 価	13,273	13,540
売 上 総 利 益	3,177	3,635
販売費及び一般管理費	1,879	1,815
営 業 利 益	1,298	1,819
営 業 外 収 益	15	104
受取利息及び配当金	4	2
そ の 他	11	102
営 業 外 費 用	474	419
支 払 利 息	70	115
棚卸資産廃棄損	172	114
生産休止費用	159	132
そ の 他	71	57
経 常 利 益	839	1,504
特 別 利 益	306	16
政府補助金受贈益	236	16
固定資産売却益	69	-
特 別 損 失	-	47
固定資産除却損	-	47
税金等調整前当期純利益	1,145	1,474
法人税・住民税及び事業税	440	462
法人税等調整額	△30	△24
少数株主利益	48	125
当期純利益	687	910

<注>記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

貸借対照表

科目	前期	当期	科目	前期	当期
	(平成17年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)		(平成17年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
(資産の部)	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円
流動資産	8,973	8,609	流動負債	6,754	6,422
現金・預金	504	343	買掛金	2,224	2,218
売掛金	4,212	3,917	短期借入金	3,000	2,200
製品	3,004	3,246	1年内返済予定の長期借入金	316	367
半製品・仕掛品	595	484	未払金	254	264
原料・貯蔵品	446	444	未払費用	312	328
前払費用	29	29	未払法人税等	221	415
繰延税金資産	115	132	未払消費税等	48	50
その他	64	12	設備未払金	332	532
			その他	43	44
固定資産	8,385	8,489	固定負債	2,879	2,312
有形固定資産	6,457	6,551	長期借入金	1,147	880
建物	894	864	退職給付引当金	1,627	1,361
構築物	355	336	役員退職慰労引当金	97	61
機械装置	4,311	3,978	その他	7	9
車両運搬具	4	5			
工具・器具・備品	157	154	負債合計	9,634	8,734
土地	477	477			
建設仮勘定	257	735	(資本の部)		
無形固定資産	7	18	資本金	1,500	1,500
投資その他の資産	1,920	1,919	資本剰余金	1,013	1,013
投資有価証券	218	324	資本準備金	1,013	1,013
関係会社株式	10	10	利益剰余金	5,179	5,755
関係会社出資金	831	831	利益準備金	211	211
繰延税金資産	752	663	任意積立金		
その他	123	96	配当準備積立金	20	20
貸倒引当金	△14	△5	固定資産圧縮積立金	192	286
			別途積立金	3,600	3,900
資産合計	17,359	17,099	当期末処分利益	1,155	1,337
			その他有価証券評価差額金	37	100
			自己株式	△4	△5
			資本合計	7,725	8,364
			負債及び資本合計	17,359	17,099

<注>記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

科 目	前 期	当 期
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	百万円	百万円
売上	16,055	15,405
売上原価	12,945	12,312
売上総利益	3,109	3,093
販売費及び一般管理費	1,709	1,612
営業利益	1,399	1,481
営業外収益	15	102
受取利息及び配当金 その他	3	1
	11	100
営業外費用	446	348
支払利息	45	38
生産休止費用	159	132
棚卸資産の廃棄 その他	172	114
	69	62
経常利益	968	1,235
特別利益		
固定資産売却益	69	-
税引前当期純利益	1,038	1,235
法人税・住民税及び事業税	440	450
法人税等調整額	△30	29
当期純利益	628	756
前期繰越利益	595	650
中間配当額	68	68
当期末処分利益	1,155	1,337

<注>記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

項 目	金 額
当期末処分利益	1,337,892,862 円
固定資産圧縮積立金取崩額	14,315,179
合 計	1,352,208,041
これを次のとおり処分いたします。	
株 主 配 当 金 (1 株 に つ き 8 円)	91,920,456
役 員 賞 与 金 (うち、監査役賞与金)	24,000,000 (4,000,000)
別 途 積 立 金	600,000,000
次 期 繰 越 利 益	636,287,585
合 計	1,352,208,041

<注>平成17年12月5日に68,942,814円（1株につき6円）の中間配当を実施いたしました。

会社の概要

(平成18年3月31日現在)

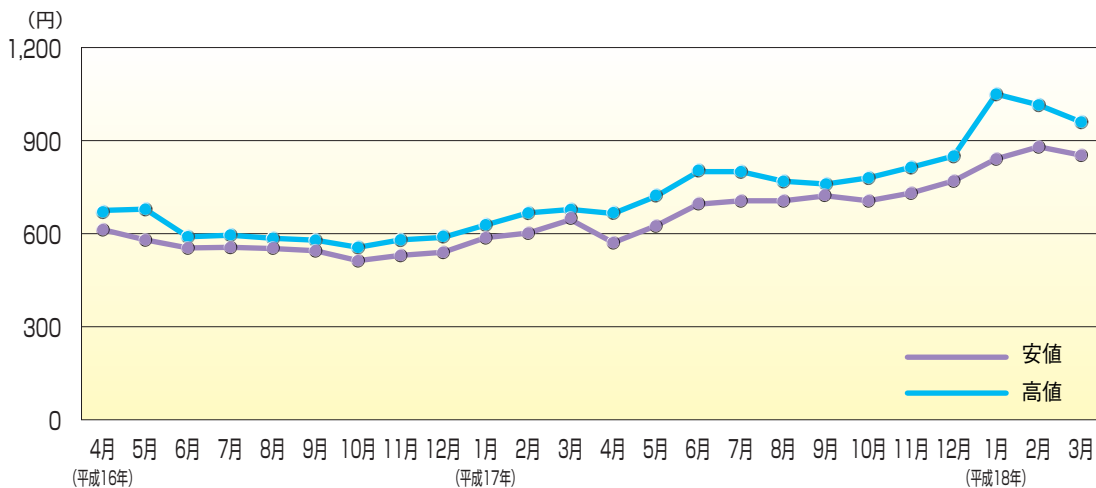
商号 本州化学工業株式会社
証券コード 4115
主な事業内容 液晶ポリマー（LCP）、特殊ポリカーボネート樹脂および特殊エポキシ樹脂などの高機能樹脂の原料、フォトレジスト材料、医薬品、農薬、ゴム薬品などの原料となる各種化学品の製造および販売
資本金 15億50万円
所在地
本店 東京都中央区京橋一丁目1番1号
 八重洲ダイビル2階
大阪支店 大阪市中央区北浜三丁目2番24号
 北沢ビル8階
和歌山工場 和歌山市小雑賀二丁目5番115号
総合研究所 和歌山市小雑賀二丁目5番115号
従業員数 338名（前期末比2名減）
ホームページアドレス <http://www.honshuchemical.co.jp/>

役員

代表取締役社長	武田 靖弘
代表取締役常務取締役	永田 輝幸
代表取締役常務取締役	大槻 俊夫
常務取締役	平田 直志
常務取締役	中田 亘
常務取締役	水野 健一
取締役	立沢 哲也
取締役	平坂 康哉
取締役	秋田 大三郎
取締役	吉本 康久
取締役	山根 忠
監査役（常勤）	綾部 義治
監査役（常勤）	中山 雅春
監査役	脇山 達也
監査役	越部 実

(平成18年6月29日現在)

株価推移



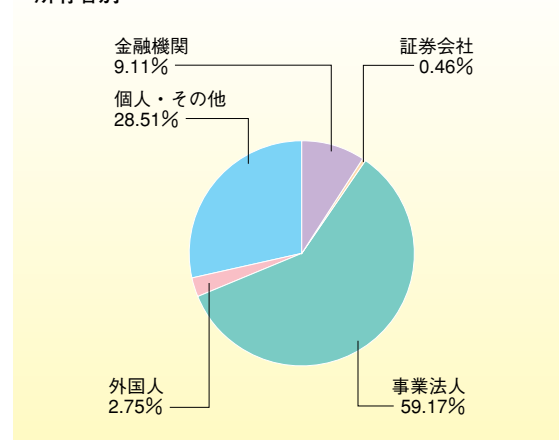
株式の状況 (平成18年3月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数 40,000,000株
- 発行済株式の総数 11,500,000株
- 株主数 1,596名 (前期末比247名減)
- 大株主

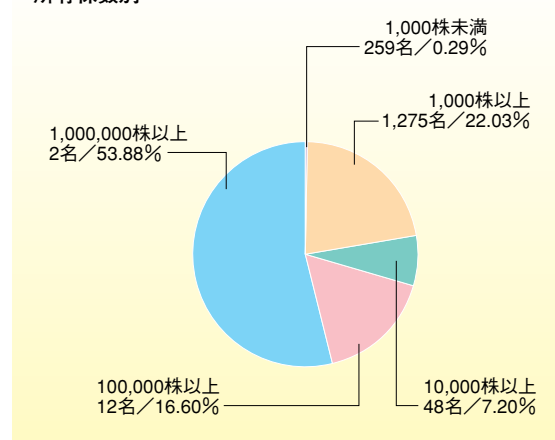
株主名	持株数	出資比率
三井物産株式会社	3,098 千株	26.93 %
三井化学株式会社	3,098	26.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	382	3.32
学校法人田中育英会	172	1.49
種田修	163	1.41
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	155	1.34
日本証券金融株式会社	152	1.32

● 株式の分布状況

・所有者別



・所有株数別





本州化学工業株式会社

東京都中央区京橋一丁目1番1号

電話 (03) 3272-1481

株 主 メ モ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 株主確定基準日
定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
(中間配当を実施する場合)
- その他必要あるとき あらかじめ公告して定めた日
- 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店
- 同事務取扱所 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
- 同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

- 単元株式数 1,000株
- 公告掲載新聞 日本経済新聞